



WEDGE

OPINION



POLITICS

「新疆問題」と「香港問題」を
同じ視点でとらえる中国共産党

緊迫する香港 中国共産党の本質に目を向けよ

香港の自由と法治を数枚の紙片で破壊した「香港国家安全維持法」。中国共産党は、本法で全世界の世論を従属させようとしている。この事態に日本はどう対応すべきか。

香

港はかねてから、中国本土から来る有形・無形の圧力による「一国二制度」形骸化の危機

に直面し、とりわけ2019年初夏の「逃亡犯条例」問題以降は香港特区政府と香港市民の間で深刻な衝突が起きていた。中国共産党（以下、中共と略す）は新型ウイルス問題による世界中の混乱に乗じて国際社会の主導権を獲得しようとする「戦狼」となり、香港問題についても6月30日に「香港国家安全維持法」を制定・公布し即施行するという挙に出た。

全文公表されず制定された 香港国家安全維持法

その手続きでは、全文公表が引き起こす社会の混乱を恐れて公表しないで

進められ、この法案こそ香港の安定を毀損する元凶であることが予見できたが、実際に公表された全文の内容は単に香港の本質を毀損するのみならず、今後の中国と諸外国の関係を一変させる。

「香港国家安全維持法」の要点は以下の通りである。

一、国家分裂（香港以外も含む）、政権転覆（特区政府に限らず人民共和国の制度・機関一般を含む）、テロ、外国勢力との結託、中国と特区政府への悪感情の醸成を処罰する。

一、香港政府は速やかに国家安全立法を行い、司法チェックから超越した国家安全維持委員会を立ち上げ、学校、メディア、ネットで国家安全宣伝教育をすべきで、中国政府が顧問を派遣する。



平野 聡

Satoshi Hirano

東京大学大学院
法学政治学研究科教授

1970年生まれ。99年、東京大学大学院博士課程単位取得退学。2014年から現職。専門は中国・東アジアの近代史とナショナリズム。著書に『「反日」中国の文明史』（ちくま新書）など。

大学はこんなにいらぬ

少子高齢化により18歳人口が減少の一途をたどる中でも、大学は増殖している。定員数も減少しておらず、赤字大学には補助金による「延命策」が講じられている。適正規模の大学運営がなされているのか。国立、公立、私立、それぞれの観点から検証した。

文・インタビュー 木村 誠、遠山敦子、小川 洋、編集部（濱崎陽平、浅野有紀、櫻井 俊、吉田 哲）





政

府は新型コロナウイルスにより経済的な影響を受けている学生への支援を進め、独自に授業料減免を行った大学等への助成も行う。意欲ある学生の学びの機会が失われないよう、今後も早急な対応が求められる。

ただ、こうした緊急支援とは異なり、今後将来にわたり現在の形のまま全国

ただ、こうした緊急支援とは異なり、今後将来にわたり現在の形のまま全国

日本の研究力向上に必要な大学の「規模」の見直し

18歳人口が減少しても、公・私大を中心に増え続ける大学。

研究力低下が叫ばれる中、「現状放置」は許されない。

文・編集部（濱崎陽平）



教育迷走

Part 1

に大学を残して運営し、そこに税金を投入するとのあり方は、国民的な議論が必要だ。

1990年には約200万人いた18歳人口は、2020年には約116万人と、約4割減少した。一方で、大学の総数は507から786（19年度）へと、約5割増加している（左上図）。人口減少の局面にありながら、いまだに大学は「増殖」している。

国立大学は、各都道府県に1つ以上設置され、現在86校ある。この数は08年以降変わっておらず、定員数もこの15年で約1%しか減少していない。

他方、「増殖中」なのが公立大学だ。1989年には39校だったが、2006年には国立大の数を上回り、現在全国に93と、一部統合はあったがこの30年で2倍以上に増えた。公立大学は自治体が設置し、学生からの授業料のほか、地方公共団体から運営費交付金が拠出される。原資が地方交付税のため、直接的にはその自治体の懐が痛まないことから、最近では定員割れの私立大学が公立化し、結果的に志願倍率が高まる事例が相次いでいる。

ある大学関係者は「公立大学は自治体が設置し、地方交付税は総務省が管



Part 2

経営難私大の公立化にみる 『延命策』の懸念

地方私立大学の公立化が増加している。受験率は高まり、学費も安くなるが、安易な延命のための経費投入へ懸念の声も少なくない。

文・編集部 (浅野有紀、濱崎陽平)



18

歳人口が年々減少する中、定員を満たすだけの学生を確保できず、経営難に苦しむ大学が

増えている。とりわけ私立大学はその割合が高い。日本私立学校振興・共済事業団の資料によると、約3割の大学が定員割れになっている。同様に、約4割の大学法人が赤字に陥っている。近年では私立大学が、地元自治体が運営する公立大学に移行する事例が増えており、過去10年ほどの間に11の私立大学が公立化した。

自治体が公立大学を運営する場合、学生数に応じて地方交付税が増額され、自治体はその交付税から大学に運営費交付金を支給する。私立大学の時と比べて補助が大幅に増加するため、それを利用して授業料を引き下げることができるとに加え、「公立大学」というブランドもあり学生を呼び込みやすくなるなどのメリットもある。

塾業界の関係者は、「公立という看板のみならず効果は大きい。学費が安くなるだけでなく、自治体が管轄しているという安心感や、安定して高いレベルの教育を受けられる期待などから、受験生やその親からの信頼が厚く

なる。結果、その地域だけでなく、近隣の自治体の受験生にとっても選択肢のひとつとなる」という。実際、公立化した大学の入試志願倍率の推移を見ると、公立化した年は前年と比較し軒並み高くなっている(次頁表)。経営難に陥る私立大学の公立化は、果たして解決策になるのだろうか。最前線の現場を歩いた。

市議会、自治体間で採める 旭川大学の公立化議論

旭川空港から北に車を走らせること



公立化を目指す旭川大学。経済学部と保健福祉学部を持つが、70キロ離れた名寄市にも保健福祉学部を持つ名寄市立大があり、地域内の学部重複に懸念の声も多い

約30分、長閑な風景が広がる街の中に旭川大学の看板が目に入ってきた。経済学部と保健福祉学部を持つ定員約800人の同大学は、大学全体でみると定員割れが続いており、年度の収支も赤字傾向となっている。そうした状況の中、13年に市に公立化を要請した。

学長の山内亮史氏は「志を持った若く優秀な教員を集め、大学の魅力を高めたいが、今の状況では十分な研究予算を確保することもできず、教員の呼び込みが難しい。また、偏差値至上主義」ともいえるような昨今の受験状況において、大学の特徴、中身だけで高校生にアピールするのは限界がある。公立化するしか道がない」と危機感をあらわにする。公立化に際してはデザインを学ぶ新たな学部の設置も計画し、定員の中には地元学生対象の地域枠も他の大学より高い水準で設定するという。

地元経済が疲弊する中、経済界も旭川大の公立化には前のめりの姿勢だ。2014年に東海大学が旭川キャンパスを撤退して以降、若者流出へ

名

古屋大学と岐阜大学が
この4月、統合して国立
大学法人「東海国立
大学機構」となり、新
たなスタートを切った。一つの法人の
傘下に複数の国立大学が入るといふ全
国初の経営形態だ。

学生数1万5772人（2020年
5月1日現在）を誇る名古屋大学が学
生数7257人（同）の岐阜大学とタ
ッグを組むことを選んだ。その背景を
名古屋大学の松尾清一総長は「各国立
大学が一国一城を築いて県内でのみ展
開するのは、経済的にも社会的にも限
界が来ている。18歳以下の人口が減少
の一途をたどっている中で、県境を越
えて統合しないと、優秀な人材が東京
や世界に流れてしまう」と語る。

岐阜大学も、岐阜県出身の入学者は

動き出した県を越えた再編 まだ見えぬ「効率化」へのビジョン

一つの法人が複数の国立大学を運営する「アンブレラ方式」が幕を開けた。

「各県に一つ」という県の枠を越えた大学経営が進み、
効率化が期待されるも、前途多難な部分も多い。

文・編集部（吉田 哲、濱崎陽平）

教育迷走

Part 4



3割台にとどまる。半数が愛知県出身
となっており、「県境を越えて一体的
に人材育成や教育を進めないと、地域
貢献もできなくなる」と森脇久隆学長
は統合の目的を語る。

一法人複数大学制度は19年5月に改
正国立大学法人法が成立したことでも
可能となった。目的は国立大学に、時代
の進展に合わせた研究や高度教育とと
もに再編・統廃合による効率的な経営
を進めてもらうことにある。これまで
の大学統合とは異なり、各大学名の存
続が認められ、設立からの歴史で培っ
てきたブランドや特色を継続できるの
が特徴だ。一つの法人に複数の大学が
傘のようにぶら下がることから「アン
ブレラ方式」とも呼ばれている。

東海国立大学機構は、名古屋大学の
松尾総長が機構長、岐阜大学の森脇学

長が大学総括理事を、それぞれ兼ねる。
事務を一元化し、各大学にあった教員
の評価方法など学内の決まり事や内規
を統一した。その数は300以上あつ
たという。事務方の人材も各大学から
活用する形としており、「岐阜大学を
吸収合併するわけではない」と松尾氏
は強調する。

名大と岐阜大が一体となることで、
特に研究分野の強化が進む。大学の研
究室には、医学や情報工学といった分
野だけでなく、基礎研究や応用研究と
いったものにとりまき、得意分野や
特色がそれぞれ存在する。機構は、分
野を超えて両大学が連携し、質の高い
最先端の研究を進める。例えば、細胞
の表面に存在し、免疫など細胞間の相
互作用に重要な役割を持つとされる
「糖鎖」の分野に関しては、名大が基



Part 5

苦しむ私大 3割が定員割れ 延命から撤退への転換を

公立化や留学生依存などで延命する経営難の私立大学。

実効性のある厳格なルールメイキングと、市場撤退の促進が必要だ。

文・編集部 (濱崎陽平)

現

在、国内にある786の大学のうち、約77%を私立大学が占める。

その基本的な収入源

は、学生からの授業料などの納付金がメインで、私大全体の収入では約7割を占める。

他方、教育研究の維持向上や学生の経済負担軽減のため、国から補助金(「私立大学等経常費補助金」)も出ている。全私大の収入のおよそ1割を補助金が占める。だが、ある地方私大関係者は「1割といえども、これがなければ経営は厳しい」という。

経営の厳しい大学は定員充足のために留学生を積極的に受け入れてきたところも多い。前述の私大関係者は「年度の経営計画をクリアするために、何よりもまず留学生の確保が最優先となっている」と語る。

さらにPART2で紹介した、地方私大の公立化の流れも加速し、公費投入が増加している。このように経営難の私大はあらゆる延命策を使って生き延びてきたといえる。

経営難の大学は学生確保のため、受験機会の拡大などさまざまな手法で学生を受け入れる。この動きが過度にな

れば、教育の質が低下する懸念が高まる。さらにその学校が破綻すれば、路頭に迷う学生も多く発生する。

私大の経営に詳しい東京学芸大学の田中敬文准教授は「あくまで私学の自主性に委ねるべき、というのは建前にすぎなくなってきた」と語る。

私大経営の基本は、学生の納付金で教職員の給与を賄い、施設設備を充実させることにある。田中氏は「納付金以外の収入・資産があればよいが、学生が定員を満たさない状況では、この基本さえ維持できない。私大の生き残り策・延命策も限界に近づきつつある。経営難の大学を、市場から『名誉ある撤退』をさせるための仕組みをより活性化させる必要がある」と指摘する。

私立学校法により国は直接私大に介入できないものの、経営難の私大への対応を少しずつ強化してきた。

一つは、定員充足率の低い大学に対する補助金減額の強化だ。補助金の多くを占める「一般補助」の学部ごとの減額では、例えば学部定員の充足率が89%となると、減額率は18年度の5%減から昨年度は11%減へと改定された。文部科学省の担当者は「教育の質が担保できる教員数、学生数を定員と

WEDGE REPORT

立ちどころ「2つの壁」

接触確認アプリ普及で露呈した 感染症対策を阻む政治の「不作為」

6月に厚生労働省より配信された、新型コロナウイルス感染者との接触を通知するアプリ「COCOA」。
アプリを取り巻く現状から、国民の「善意」に頼った国の感染症対策における課題が浮かび上がってきた。

文・編集部（川崎隆司）



厚生労働省は、アプリの普及により、感染拡大防止につながることを期待するが……



厚生労働省が配信した)

このアプリはコンセン
トから破綻している。

双方のスマートフォン

にアプリを入れなければならず、感染
者や接触者を追いきれない」

こう語気を強めるのは、行動経済学
の第一人者である京都大学大学院経済
学研究所の依田高典教授だ。

そのアプリとは、新型コロナウイルス
対策の「切り札」の1つとされ、濃
厚接触の可能性を通知する「COCOA
A」(以下、「ココア」)のことである。

6月19日以降配信されたココアは、
米Googleと米アップルによる技術仕
様をベースにした。アプリをインス
トールしたスマホを持った人同士が15分
以上、1メートル以内の距離にいたこ
とを確認すると、双方のスマホに接触
情報が記録される。その後、PCR検
査で新型コロナウイルス陽性となった利用者
が、保健所から受けた「処理番号」を
ココアに入力することで、過去14日間
に陽性者との接触情報が記録された全
ての端末に通知がいく仕組みだ。連絡
先、位置情報など、個人が特定される
情報は一切利用されず、個人情報に配
慮した形となっている。



YONHAPNEWS/AFLO

北朝鮮によって爆破された南北共同連絡事務所

WEDGE

OPINION



POLITICS

アメリカ大統領選の風向き次第で「禁じ手」に踏み込む可能性も

相次ぐ北朝鮮の挑発行為 その真意を見抜け

6月、北朝鮮が南北融和の象徴だった南西部・開城工業団地にある南北共同連絡事務所を爆破した。「民族間の合意」を守れぬ韓国への「不満」の表明であるのは間違いないが、その先には、アメリカの存在を意識している。



平岩 俊司

Shunji Hiraiwa

南山大学総合政策学部教授

東京外国語大学朝鮮語学科卒業。2001年、慶應義塾大学大学院法学研究科博士取得。静岡県立大学国際関係学研究所教授などを経て現職。著書に『独裁国家・北朝鮮の実像』（朝日新聞出版）。

北

朝鮮が南西部・開城工業団地にある南北共同連絡事務所を爆破した。爆破が強行された

のは6月16日。この日は20年前、金大中大統領が韓国大統領として初めて北朝鮮を訪問し、金正日国防委員長との間で南北共同宣言を取り交わした記念日の翌日だった。

韓国の文在寅大統領は、2018年4月の最初の南北首脳会談で板門店宣言を採択、同年9月には北朝鮮を訪問して9月平壤共同宣言を採択するなど、北朝鮮との融和を旨としてきた。

南北共同連絡事務所は、まさに板門店宣言の合意によって設立された南北融和の象徴だった。そのため、文在寅大統領にとって今回の爆破が衝撃的な出来事だったのは間違いない。